

# 四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成29年9月1日  
至 平成29年11月30日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

# 目次

頁

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 3

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 4
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	16,296,294	42,968,192	24,738,925
経常利益 (千円)	3,336,846	4,468,801	4,581,941
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,435,739	3,108,185	3,055,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,128,533	3,618,511	2,927,435
純資産額 (千円)	14,432,430	21,043,207	16,231,314
総資産額 (千円)	22,860,027	33,008,072	26,980,854
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	140.94	179.86	176.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	179.84	—
自己資本比率 (%)	55.5	52.2	52.5

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.98	55.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（半導体・液晶関連装置事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（ライフサイエンス事業）

第1四半期連結会計期間から、関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、ローツェライフサイエンス株式会社に商号変更したことにより、ライフサイエンス事業の中核として位置付けました。

（磁石事業）

主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成29年11月に韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがベトナムにRORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. を設立しており、当期末連結累計期間から連結の対象となります。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

この結果、平成29年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み緩やかな成長が持続したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、台湾、韓国、中国などにおいて、半導体、液晶及び有機ELなどの生産に必要な製造装置に対する積極的な設備投資が継続して行われました。

このような状況の中、当社グループは韓国子会社におけるガラス基板関連自動化装置の大量受注により売上高が大幅に増加したことに加え、ウエハソータやEFEMなどの受注及び販売が引き続き好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。また、平成29年3月1日に関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、ローツェライフサイエンス株式会社に商号変更したことにより、第1四半期連結会計期間からライフサイエンス事業の中核として位置付け、細胞培養に使用されるインキュベータ（細胞培養装置）等のライフサイエンス関連装置の展示会への出展など販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

損益面につきましては、売上増加に伴い利益が増加しましたが、韓国子会社におけるガラス基板関連自動化装置の大量受注が超短期間で納品されたことにより、外注費などの費用が増加した結果、微増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,968百万円（前年同期比163.7%増）、営業利益4,287百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益4,468百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,108百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連装置事業の売上高は42,733百万円、セグメント利益は4,637百万円となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は234百万円、セグメント損失は104百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ6,027百万円増加し、33,008百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加992百万円、受取手形及び売掛金の増加2,104百万円及びたな卸資産の増加707百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、11,964百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加919百万円、借入金の増加1,048百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,811百万円増加し、21,043百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,676百万円、非支配株主持分の増加1,750百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、320百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年11月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成30年1月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年11月30日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,278,700	172,787	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,787	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,300	—	358,300	2.03
計	—	358,300	—	358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,360,169	7,352,178
受取手形及び売掛金	7,331,922	9,436,192
商品及び製品	509,240	468,504
仕掛品	1,494,408	1,689,510
原材料及び貯蔵品	2,829,498	3,382,424
繰延税金資産	457,065	515,586
その他	431,242	1,251,000
貸倒引当金	△21,120	△8,315
流動資産合計	19,392,427	24,087,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,769,259	3,412,828
土地	2,487,810	2,574,530
その他（純額）	1,288,619	1,595,787
有形固定資産合計	6,545,689	7,583,147
無形固定資産	237,308	390,883
投資その他の資産		
投資有価証券	307,645	457,320
繰延税金資産	1,262	4,856
その他	551,253	560,675
貸倒引当金	△54,733	△75,894
投資その他の資産合計	805,428	946,958
固定資産合計	7,588,426	8,920,989
資産合計	26,980,854	33,008,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,697,024	3,616,856
短期借入金	3,420,986	3,703,374
未払法人税等	586,105	625,781
賞与引当金	241,449	449,993
役員賞与引当金	20,000	13,500
製品保証引当金	590,117	765,691
その他	1,877,069	881,023
流動負債合計	9,432,754	10,056,220
固定負債		
長期借入金	568,244	1,334,856
繰延税金負債	124,720	161,557
役員退職慰労引当金	446,349	164,683
退職給付に係る負債	116,500	162,412
資産除去債務	60,672	80,786
その他	297	4,347
固定負債合計	1,316,785	1,908,643
負債合計	10,749,539	11,964,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,197,990	1,484,948
利益剰余金	11,876,914	14,553,648
自己株式	△53,393	△53,393
株主資本合計	14,004,285	16,967,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,965	237,243
為替換算調整勘定	24,469	24,051
その他の包括利益累計額合計	172,435	261,294
新株予約権	-	8,734
非支配株主持分	2,054,593	3,805,199
純資産合計	16,231,314	21,043,207
負債純資産合計	26,980,854	33,008,072

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	16,296,294	42,968,192
売上原価	10,387,520	34,975,003
売上総利益	5,908,773	7,993,189
販売費及び一般管理費	2,391,324	3,705,849
営業利益	3,517,448	4,287,339
営業外収益		
受取利息	8,528	6,554
受取配当金	1,500	2,500
為替差益	-	30,420
売電収入	49,842	51,733
補助金収入	1,063	1,000
デリバティブ利益	27,885	126,416
その他	17,726	26,585
営業外収益合計	106,545	245,211
営業外費用		
支払利息	14,100	24,491
為替差損	235,954	-
売電費用	30,861	26,942
その他	6,230	12,315
営業外費用合計	287,148	63,749
経常利益	3,336,846	4,468,801
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	56,312	-
固定資産売却益	7,157	4,069
段階取得に係る差益	-	50,474
特別利益合計	63,475	54,543
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
固定資産売却損	0	1,379
固定資産除却損	13,809	104
ゴルフ会員権評価損	7,953	-
災害による損失	58,213	-
特別損失合計	79,975	1,485
税金等調整前四半期純利益	3,320,346	4,521,859
法人税、住民税及び事業税	914,124	1,201,004
法人税等調整額	△4,756	△197,440
法人税等合計	909,368	1,003,563
四半期純利益	2,410,977	3,518,295
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,761	410,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435,739	3,108,185

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	2,410,977	3,518,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,483	89,277
為替換算調整勘定	△1,288,928	10,937
その他の包括利益合計	△1,282,444	100,215
四半期包括利益	1,128,533	3,618,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365,244	3,197,045
非支配株主に係る四半期包括利益	△236,711	421,465

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	268,470千円	326,521千円
のれんの償却額	－千円	27,710千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	259,224	15	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	397,476	23	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループの事業セグメントは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」ですが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	半導体・ 液晶関連 装置事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,733,608	234,584	42,968,192	—	42,968,192	—	42,968,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,070	—	42,070	1,865	43,935	△43,935	—
計	42,775,678	234,584	43,010,263	1,865	43,012,128	△43,935	42,968,192
セグメント利益 又は損失 (△)	4,637,552	△104,856	4,532,696	△55,877	4,476,819	△189,479	4,287,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△189,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業セグメントは「半導体・液晶関連装置事業」と「磁石事業」であり、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間においてローツェライフサイエンス株式会社を連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりライフサイエンス事業の重要性が増したため、報告セグメントを「半導体・液晶関連装置事業」及び「ライフサイエンス事業」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	140円94銭	179円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,435,739	3,108,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,435,739	3,108,185
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,612	17,281,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	179円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。